

[広報資料]

エア・ドゥ、平成12年度の決算について

北海道国際航空株式会社（エア・ドゥ、代表取締役社長 石子 彭培）は、本日6月4日（月）の取締役会において、平成12年度決算案および6月29日（金）開催の第5回定時株主総会に付議する案件について承認いたしました。

詳細は下記の通りです。

記

1. 決算取締役会開催日 平成13年6月 4日（月）
2. 第5回定時株主総会開催日 平成13年6月29日（金）
3. 平成12年度の業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（1）営業実績 （単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益	経常利益
平成12年度	9,693 (155.0%)	12,735 (168.7%)	3,042 (234.5%)	3,195 (187.0%)
平成11年度	6,251 (299.9%)	7,548 (281.8%)	1,297(218.3%)	1,708(166.3%)

* ()内は対前年比

（2）財務状態 （単位：百万円）

	総資産	資本金
平成12年度	5,279	7,048
平成11年度	4,739	5,971

* 期末発行済株式数 平成12年度 140,976株 平成11年度 119,426株

営業の概況

当期の我が国経済は、財政金融両面にわたる政策努力もあり、全体的に緩やかな回復を続けたものの、景気のけん引役である民間需要は所得・雇用環境の回復が遅れる中、本格的な景気回復には至りませんでした。

一方、航空業界では、規制緩和が進み平成12年2月の需給調整規制の完全撤廃により、国内線において本格的な競争時代に突入した年でありました。運賃面に関しては新規参入社の低運賃に対し、既存各社がバーゲン型運賃の設定・特定便割引運賃の拡大等様々な運賃施策を打ち出し、運賃の多様化が進んだ年でありました。

このような環境の中、当社は羽田空港新B滑走路本格供用開始に伴う発着枠拡大により7月10日より念願の2号機就航させ、札幌 東京線を1日3往復から倍増の6往復の運航と致しました。

販売面では、収入の確保を図るため、9月1日から大人普通運賃等を就航以来初めて改定し増収を図るとともに、9月18日からは新たに4回回数券（DOきっぷ4）を発売し、従来の大人普通運賃16,000円と同額を継承しお客様サービスに努めました。更に10月1日からは更にお客様の利便性を図るため、2回回数券（DOきっぷ2）とDO学割を設定いたしました。平成13年2月からは企業存続のため通常期・多客期とも大人普通運賃を改定し、増収を図ることと致しましたが、当社の主力商品であるDOきっぷ4・DOきっぷ2の回数券等は運賃を据置くとともに、法人セールスを強力に展開致しました。また、4月に有珠山噴火の罹災者支援のため特別搭乗制度をいち早く導入し、8月からは予てより要望の強かったマイレージサービスの「DOマイル」、10月からは「株主優待制度」を導入、予約支払い面でも11月から身体の不自由なお客さまへの「ファックス予約・案内サービス」とコンビニエンスストアでの運賃支払いサービス、平成13年2月からはインターネットの「Web予約サービス」を次々と導入致しました。

施設面では9月1日に羽田空港に自社カウンターを設置、9月23日には札幌地下街ポールタウンに営業カウンターを開設、平成13年3月1日には千歳空港の自社カウンターを既存会社と同じ2階出発ロビーに移転し、お客様へのなお一層の利便性の向上を図りました。

運航面では、運航便数が3,698便、就航率98.8%、定時出発率92.4%、提供座席数が1,015,400席、搭乗旅客数が645,155人、期間平均搭乗率は63.5%となりました。なお、平成12年12月26日には就航以来の搭乗旅客数100万人を記録致しました。

社内体制としては2号機就航後の7月14日に急逝した濱田社長の後任として、北海道庁から石子彭培が平成13年1月1日に顧問、2月21日には代表取締役社長に就任致しました。同時に、「中期経営改善計画」を発表し、組織のスリム化と有能な若手の登用、責任体制の明確化による新体制を構築いたしました。

2. 事業収支について

当期の事業収支は、既存各社のバーゲン型運賃の設定・特定便割引運賃の拡大等競争激化の下、提供座席の増加に見合った収入が確保できず営業収入は9,693百万円となりました。また営業費用は費用削減に努めたものの2号機のエンジン不具合等の予想外の支出により12,735百万円となりました。この結果、営業損失は3,042百万円となりました。これに開業費償却等を加えた経常損失は3,195百万円となり、当期損失は3,213百万円となりました。

この結果を踏まえ、今後は他社に負けないきめ細やかな運賃施策の実施、予約システム導入による座席コントロールの強化、首都圏での営業体制の強化、法人営業の強化を行い、主力商品であるDOきっぷの販売促進に努め、最大限の増収を図る一方、グランドハンドリングおよび整備の自営化の拡大、運航乗務員の自社養成の検討等を積極的に行い、全社一丸となつてでき得る限りの費用削減に努め、中期経営改善計画での基本姿勢である安全運航、ロープライスリーダー、北海道の翼として貫いていく所存です。

3. 添付書類

貸借対照表（平成13年3月31日現在）

損益計算書（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

損益計算書

〔 平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで 〕

（単位：百万円）

科 目	金 額	
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		
事業収益		9,693
営業費用		
事業費	10,876	
販売費及び一般管理費	1,859	12,735
営業損失		3,042
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	41	
為替差益	323	
その他の営業外収益	19	384
営業外費用		
支払利息	34	
開業費償却	442	
新株発行費	8	
その他の営業外費用	51	537
経常損失		3,195
（特別損益の部）		
特別損失		
固定資産除去損	6	
固定資産売却損	0	6
税引前当期損失		3,201
法人税・住民税及び事業税		11
当期損失		3,213
前期繰越損失		3,465
当期末処理損失		6,679

1. 運航実績

	平成12年度	平成11年度	対前年比
提供座席数	1,015,400席	612,898席	165.7%
搭乗旅客数	645,155人	421,231人	153.2%
平均搭乗率	63.5%	68.7%	
運航便数	3,698便	2,143便	172.6%
運航率	98.8%	99.0%	
定時出発率	92.4%	96.3%	

2. 営業実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成11年度	差異	対前年比
営業収入	9,693	6,251	3,442	155.0%
営業費用	12,735	7,548	5,187	168.7%
営業利益	3,042	1,297	1,745	234.5%
経常利益	3,195	1,708	1,487	187.0%
当期純利益	3,213	2,152	1,061	149.3%
当期末処理損失	6,679	3,465	3,213	192.7%

* 2号機の就航は平成12年7月10日からです。

(参 考)

平成12年度予実算比較

(単位：百万円)

	実績	予算	差異	中期経営改善計画 (平成12年度)
営業収入	9,693	10,452	759	10,069
営業費用	12,735	12,673	62	12,290
営業利益	3,042	2,221	821	2,221
経常利益	3,195	2,650	545	2,650
当期純利益	3,213	2,666	547	2,666
当期末処理損失	6,679	6,131	548	6,131

* 平成12年度予算の営業収入および営業費用は、中期経営改善計画の営業収入・営業費用に代理店手数料をそれぞれ加算した数値です。